

建議一覽

<第2部>

第1章：貿易

- ① 輸出管理法の関連細則や管理品目の公表および国際標準に則した運用
- ② ガリウム・ゲルマニウム、黒鉛に対する輸出許可申請の円滑化・迅速化
- ③ 関連規制・制度の情報開示時期および具体的実施方法の事前通知化
- ④ 税関規則・規定に対する解釈の統一および統一的運用の強化
- ⑤ 税関による事前裁定決定書交付までの期間短縮やルール of 簡素化、事前教示制度の改善
- ⑥ HSコード修正時提出資料確認の迅速化および提出時に回答期限目安の提示
- ⑦ 通関所要時間の調査およびその公表、商品検査リードタイムの短縮
- ⑧ 通関申告地と検査検査組織間の連携強化、通関申告地での法定検査受検の取り扱い
- ⑨ HS番号対象品目の詳細解釈資料の公開
- ⑩ 通関後の輸出入申告事項の修正の可否明確化、自主的な修正申告が認められる事例の提示
- ⑪ 貨物貿易の外貨支払業務における規制緩和の継続
- ⑫ サービス貿易における課税要否や課税価格判断根拠の明確な提示
- ⑬ 原産地証明書発給機関に対するFTA条文の遵守指導
- ⑭ RCEP協定利用におけるHSコード分類判断相違時の協調体制の構築
- ⑮ 税関高級認証企業標準における認証企業の判断基準について実態に則した対応
- ⑯ AEO制度運用方法の改善ならびに再認証申請不可期間の短縮
- ⑰ 保税工場間にてHSコードが異なる際の内陸輸送取り扱い
- ⑱ 保税工場から中国国内への輸入に対する運用条件の明確化とルール整備
- ⑲ 米中貿易摩擦の早期解消

第2章：投資

1. 公平な競争環境の確保

- ① 外商投資法および外商投資法実施条例の細則整備
- ② 制度運用の透明化
- ③ 「信頼できないエンティティ・リスト規定」の公平・透明な運用
- ④ 「輸出管理法」の公平・透明な運用
- ⑤ 「外国の法律および措置の不当な域外適用を阻止する規則」の運用基準明確化
- ⑥ 「外商投資安全審査弁法」の対象範囲明確化

2. 対外開放の拡大

- ⑦ 外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）のさらなる緩和
- ⑧ ネガティブリスト以外の法律・法規による参入規制の緩和
- ⑨ 規制緩和に向けた体制整備

3. 政府の規制運用・手続の明確化・簡素化

- ⑩ 国有資産の譲渡手続の簡素化・明確化
- ⑪ 事業再編手続の簡素化
- ⑫ 株式譲渡に関する手続の明確化・簡素化
- ⑬ 土地使用許可更新に関する詳細規定の制定

4. 情報公開の推進

- ⑭ 連続的・継続的な統計・調査データの発表
- ⑮ 企業支援策の統一的な情報提供

第3章：競争法

1. 中国における競争法関連法令の全般について

- ① 「独占禁止法」に基づく関連の実施細則と運用ガイドラインの改正の早期完了
- ② 加重処罰適用要件と処罰確定基準の明確化
- ③ 「外商投資安全審査弁法」のさらなる整備
- ④ 標準必須特許保有者の開示義務の軽減、善意交渉制度の具体的な運用方法の明確化
- ⑤ 「国务院独占禁止・不正競争防止委員会の事業者団体に関する独占禁止ガイドライン」のさらなる具体化

2. 独占的協定について

- ⑥ セーフハーバー制度の運用基準の明確化、同制度の適用範囲の拡大
- ⑦ 垂直的協定におけるリエンシー制度の適用可否の解明
- ⑧ 個人を対象とする責任追及制度の運用基準の明確化

3. 市場支配的地位の濫用について

- ⑨ 相対的な優越的地位の濫用に対する規制の導入をめぐる慎重な検討
- ⑩ 知的財産権への過度な制限の緩和
- ⑪ 買掛金・代金決済をめぐる大手企業への指導の提供

4. 企業結合について

- ⑫ 企業結合届出・審査制度における不明確な点の解明
- ⑬ 簡易届出制度の運用上のさらなる改善、案件受理・審査期間の短縮
- ⑭ 新旧「独占禁止法」の適用規則の明確化

5. 行政権力の濫用による競争の排除および制限について

- ⑮ 行政権力の濫用による競争の排除および制限行為に対する規制の整備

6. 商業賄賂について

- ⑯ 取引の当事者間における合理的利益提供行為の合法化
- ⑰ 「不正競争防止法」の改正作業の加速、法令内容の整備

第4章：税務・会計

1. 税務

(1) 制度運用／税収管理

- ① 税収徴収管理上の混乱
- ② 重点企業グループに対する管理強化

(2) 所得税（個人所得税・企業所得税）

- ③ 外国籍人員に対する免税措置の恒久化
- ④ 帰任後の個人所得税還付
- ⑤ 租税条約の適用にかかわる受益者条件
- ⑥ 租税条約における源泉税率

(3) 移転価格税制

- ⑦ 移転価格調査における税務局の姿勢
- ⑧ 日中APAの申請手続の停滞

(4) 印紙税

- ⑨ 印紙税法における海外企業への課税

(5) 増値税

- ⑩ 留保額還付手続における実務運用
- ⑪ キャッシュプーリングにおける受取利息への課税
- ⑫ 電子発票の促進

(6) その他

- ⑬ 組織再編上の課税
- ⑭ PE認定における課税

2. 会計

- ⑮ 企業の自主的判断での決算期設定
- ⑯ 新会計準則移行措置の統一とIFRSコンバージェンスの促進

第5章：労務

1. 就労・出入国関連

- ① 一日も早いビザ免除措置の再開、ビザ審査期間の短縮
- ② 各地域における公安部26条措置の執行基準の統一、「パスポート保管免除」政策の適用範囲拡大
- ③ 外国人の指紋・顔など生体情報の採取回数の削減
- ④ 新たな政策に対する過渡期の設定、オフィシャルサイトにおける各エリア入境政策情報の充実
- ⑤ 外国人の異なる地域への異動による就業、居留手続の簡略化、承認期間の短縮
- ⑥ 外国人帰任者の銀行口座凍結措置の取り止め、または海外での解除手続の許可
- ⑦ 就労許可や居留許可にかかる期間の統一、手続の簡素化、手続期間の短縮

2. 社会保障

- ⑧ 外国人の医療保険等その他の社会保険項目の強制納付義務の免除
- ⑨ 社会保険料の延滞金の取り止めまたは料金基準の引き下げ、および合理的な追徴期限と時効の設定
- ⑩ 社会保険料と住宅積立金の全国統一の実現

3. 労働管理

- ⑪ 「月間残業時間が36時間を超えてはならない」という強行規定の調整
- ⑫ 女性従業員の定年年齢の区分基準の明確化
- ⑬ 特殊労働時間制のポストや人数などの承認制限の適切な緩和

4. その他

- ⑭ 財政補助金や政策支援の提供による人材誘致と安定化

第6章：知的財産権

1. 知的財産の適切な保護の促進

(1) 出願権利化プロセス・保護期間の合理化・適正化

- ① 意匠制度の見直し（建議先：国家知識産権局）
- ② 適切な商標審査および悪意の商標出願の取り締まり（建議先：国家知識産権局、国家市場監督管理総局）
- ③ 商標審査における情報提供制度の導入（建議先：国家知識産権局）
- ④ 商標審査審理の延期（建議先：国家知識産権局）
- ⑤ 専利権の冒認出願への対策（建議先：国家知識産権局）
- ⑥ 特許審査の迅速化・的確化（建議先：国家知識産権局）
- ⑦ 専利出願集中審査についての条件明確化と条件緩和（建議先：国家知識産権局）
- ⑧ 特許請求の範囲や明細書の記載要件および補正制限の緩和（建議先：国家知識産権局）
- ⑨ PCT出願の適切な国際調査・国際予備審査（建議先：国家知識産権局）

2. 知的財産にかかわる公正な競争環境の実現

(1) 模倣行為抑制に向けた諸施策

- ⑩ 再犯防止（建議先：国家市場監督管理総局、海関総署、公安部）

(2) インターネットを介した模倣品販売の対応

- ⑪ 知的財産保護プログラムの整備強化（建議先：国家市場監督管理総局、国家知識産権局、工業情報化部）
- ⑫ 模倣品の海外流出への対応（建議先：海関総署）

(3) 知的財産の流通

- ⑬ 技術輸出入管理条例で定める制限技術リストの継続的な見直し（建議先：商務部、科学技術部）

3. 知的財産にかかわる紛争処理の公平化・合理化

- ⑭ 専利権侵害に対する行政権限の適正化（建議先：国家市場監督管理総局、国家知識産権局）
- ⑮ 知的財産権の濫用となる場合の基準明確化（建議先：国家知識産権局、国家市場監督管理総局）

- ⑯ 司法機関・行政機関の期日・期限設定における配慮（建議先：最高人民法院、国家市場監督管理総局、国家知識産権局）
- ⑰ 知的財産訴訟における技術調査官制度の拡充（建議先：最高人民法院）
- ⑱ 実用新案権および意匠権行使時の注意義務化（建議先：国家知識産権局）
- ⑲ 先使用権制度運用の適切化（建議先：国家知識産権局）
- ⑳ 判決の執行強化（建議先：最高人民法院）
- ㉑ 情報公開の促進（建議先：国家知識産権局、最高人民法院）
- ㉒ ライセンス技術の保証期間等（建議先：商務部）
- ㉓ 懲罰的賠償（建議先：国家知識産権局、国家版權局、最高人民法院）

第7章：省エネ・環境

1. カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

- ① 日系企業の参入・貢献の実現に向けた機会創出
- ② 電力制限の回避と安定的な電力供給の実現
- ③ 再生エネルギー活用に向けた奨励策の拡充
- ④ 自動車業界における重複規制の回避
- ⑤ 再生エネルギー証書の相互承認の実現
- ⑥ 排出権取引市場拡大施策の調和のとれた実施
- ⑦ 水素エネルギー活用に向けた奨励策の外資企業への詳細説明

2. 環境対策

- ⑧ 環境プロジェクトへの日系企業参入に向けた配慮
- ⑨ 急な生産停止措置の回避
- ⑩ 行政指導等の法令等に基づく統一的基準による実施
- ⑪ 新規法令等策定時の企業運営への配慮
- ⑫ VOC規制への対応負担軽減策
- ⑬ 廃棄電器電子製品回収処理管理条例（中国版WEEE）見直しにおける日本業界・企業の参加
- ⑭ 固体廃棄物汚染環境防止法（拡大生産者責任（EPR）制度）
- ⑮ 石綿管理対策の促進
- ⑯ 「石綿の使用における安全に関する条約」（ILO第162号条約）
- ⑰ 生物多様性保護技術の導入促進

第8章：技術標準・認証

1. 透明性の向上、公平性の確保（※制度設計プロセスへの要望）

- ① 国家標準の解釈や制度運用の統一、手続の透明化と合理化の促進
- ② 国家標準、業界標準などの公的標準策定プロセスの運営方法統一と透明性・公平性の向上
- ③ 強制標準や認証等の実施に関する情報の即時公布・開示、窓口の一本化
- ④ 標準の公布日から実施日までの十分な猶予期間の設定、強制標準とその並列標準の同時公布

2. イノベーションの基盤として（※標準内容への要望）

- ⑤ 過度なスペックや、過度に詳細化した標準の策定の回避
- ⑥ 標準作成を検討する際、事前に制度との関係が説明される仕組みの構築

3. サイバーセキュリティ／情報の越境移転関連

- ⑦ 中国サイバーセキュリティ関連法令の制定・運用における利用者たる企業への配慮
- ⑧ 「越境データフローの促進・規範化規定」の実施に伴う外資企業の意見に対する十分な聴取の要望
- ⑨ 「データフリーフローウィズトラスト」のコンセプトに基づくデータセキュリティ関連政策の策定

第9章：物流

- ① 検査時の荷役品質の改善、貨物施設の整備、物流業者による立ち入り・立ち合い規制の緩和
- ② 通関一体化のいっそうの推進と規制変更の事前通知
- ③ 検疫対策と食品輸入規制の標準化および統一的運用
- ④ 化学品輸入手続の効率化と柔軟対応
- ⑤ 危険品輸送の規制緩和
- ⑥ 単一窓口プラットフォームのデータ統計ダウンロード機能の再解放
- ⑦ 政策変更時における関係部署間の連携と事前周知の徹底

第10章：政府調達

- ① WTO「政府調達協定」（GPA）の交渉を引き続き加速推進、GPAへの早期加盟
- ② 「日中韓自由貿易協定」に政府調達章を盛り込むと共に、RCEPの政府調達規則を確実に実施
- ③ 政府調達市場における輸入製品の待遇を改善し、輸入製品と国産製品の公平な競争の実現
- ④ 外商投資企業の政府調達活動への平等な参加に関する規定の確実な実施による良好な経営環境の整備
- ⑤ 「安可」「信創」制度の明確化と認証製品に関する情報公開
- ⑥ 情報セキュリティの要件における内外無差別の浸透と強化

第11章：商工会組織

- ① 各地域商工会の法人化
- ② 中国企業在籍外国人の商会加入

<第3部>

第1章：農林水産業・食品

1. 生産許可関係

- ① ラベルの原料記載内容の見直し
- ② 新しい食品分野の基準策定
- ③ 食品工場の立ち入り検査の基準統一

2. 食品輸出入関係

- ④ 日本産水産物の輸入一時停止措置の撤廃および輸入通関時の追加証明書の法令に基づく対応の撤廃
- ⑤ 日本産食品の輸入規制の解除・緩和
- ⑥ 輸入食品添加物のGB策定の加速
- ⑦ 不正規輸入食品の取り締まりのさらなる強化

3. 食品物流関係

- ⑧ 食品物流車両の例外措置
- ⑨ 物流過程での温度帯変更
- ⑩ 食品包装の消費期限細分化

4. 消費者対応関係

- ⑪ 悪質クレマー行為に対する公正な判断

第2章：電力

- ① 電力安定供給の確保
- ② 社会のグリーン化に向けた電力ユーザーの貢献
- ③ 電力ユーザーの選択肢拡大の継続

第3章：建設業 1. 建設

- ① 建築業に従事する社員における資格取得制度の内外無差別な取り扱いと法令整備
- ② 二級建造師受験要件における社会保険納付先による受験・登録制限の撤廃
- ③ プロジェクトに対する品質終身責任制の撤廃
- ④ 各地域における施工許可申請の諸要求の緩和・統一化
- ⑤ 工事停止命令の抑制、期間短縮、事前通知
- ⑥ 農民工給与専門口座の取り扱い規制の緩和
- ⑦ 外国人の外地での就労および滞在許可の申請の簡素化
- ⑧ 省を跨ぐ異動のあるプロジェクト契約社員の給与所得申告の納税窓口統一化、簡便化

第3章：建設業 2. 不動産

- ① 事実と異なる不動産広告掲載に対する法細則の整備
- ② 建築委員会による消防審査の迅速化ならびに手続簡素化

第4章：製造業 1. 繊維・アパレル

- ① 中国縫製業の競争力回復のための貿易協定推進
- ② 環境対応に関する協力と情報交換
- ③ 繊維製品の知的財産保護
- ④ 保税加工貿易のロス率許容範囲の拡大
- ⑤ アパレル製品品質表示の適切な制度運用
- ⑥ 消防、環境等に関する工場管理強化の現実に則した実施

第4章：製造業 2. 化学品

1. 全般

- ① カーボンニュートラル
- ② 化学工場への電力制限
- ③ 化学工場の強制移転
- ④ 法規制・標準の周知方法の充実

2. 安全および環境保全

- ⑤ 化学企業主要責任者の資格
- ⑥ プラスチック問題
- ⑦ 環境規制物質の政策

3. 化学品管理

- ⑧ 危険化学品法規制の制度上の齟齬の解消
- ⑨ 危険化学品の許可申請免除
- ⑩ 危険化学品の有害性分類の更新
- ⑪ 少量の危険化学品の運用
- ⑫ 新化学物質環境管理登記（簡易登記）の「環境リスク累積」の文書化と合理化

4. 輸出入、通関関係

- ⑬ 組成情報開示方法の確立
- ⑭ 危険分類GHSの全国的な基準統一
- ⑮ 通関政策運用開始時の準備

第4章：製造業 3. 医薬品

- ① 新法規作成・改正時における当局と民間の交流深化、新法規規制施行時のガイドライン即時公布ならびに運用に関する配慮
- ② 海外MAHに対する実施細則の早期公布および内外格差の是正
- ③ ICH実装のプロセスの確実な推進
- ④ 中国国外への検体持ち出し制限の緩和および手続の簡素化
- ⑤ 医薬保障改革の推進
- ⑥ 当局相談制度のタイムリーな実施と交流機会のさらなる充実
- ⑦ データ保護期間の設定および特許承認のさらなる推進

第4章：製造業 4. 医療機器・体外診断用医薬品

1. 薬事登録

(1) 登録試験に関して

- ① 試験実施要求の根拠の提示

(2) 延長登録に関して

- ② 適合済み強制標準の変更による延長申請前の変更申請要求の改善

(3) 相談に関する要望

- ③ 立卷審査相談方法の多様化
- ④ 受理前の技術的な相談先の自由な選択
- ⑤ 受理前の臨床評価問題のコミュニケーション技術相談体制の強化

(4) 医療機器変更許可の形式に関して

- ⑥ 医療機器変更許可の形式の統一および変更内容の明記と添付資料への捺印

(5) 104号令の改善

- ⑦ 104号の登録者要求条件の追加

2. 政府事務

(1) 外資系企業の公平な扱いに関して

- ⑧ 中国国産品の認定基準の明確化
- ⑨ 「輸入論証」の基準の統一化およびプロセスの明確化
- ⑩ 輸入品に対する調達品選定プロセスの適正化

(2) 外資系企業の業界参与の改善、および科学的かつ合理的な関連制度の整備に関して

- ⑪ 外国の医療機器企業のステークホルダー・専門家との公式協議の場の拡張
- ⑫ 政策および法規見直し活動への外資系企業の参与について
- ⑬ 健康・医療データの活用加速化
- ⑭ 新技術と新製品の技術的差異と重要性の検証およびそのガイドラインへの反映

(3) 市場導入に関して

- ⑮ 消耗品の分類区分の適切化

- ⑯ イノベーション製品への支援強化
- ⑰ 集中購買の監督メカニズムの強化
- ⑱ 多角的・総合的な評価ガイドライン

(4) 技術移転に関して

- ⑲ 国内生産の登録・認可基準の統一化と企業のコア技術の保護

3. 市販後の監督管理

- ⑳ 市販後の監督管理規準の全国統一化と整備
- ㉑ 製品の使用期間の定義の明確化
- ㉒ 有害事象モニタリングの質の向上
- ㉓ 企業の負担を軽減する監督管理措置を採用
- ㉔ リコールの報告ルートの明確化

4. 通関関連

- ㉕ 抜き取り検査基準のさらなる最適化と開梱検査頻度の低減
- ㉖ 特殊物品の通関申告資料に対する要求のさらなる細分化

第4章：製造業 5. 化粧品

1. 化粧品監督条例に基づく管理運用体制の整備

- ① 施行期間に関する要望
- ② 一貫した運用への要望
- ③ 対話・交流深化に関する要望

2. 申請システムの適切な実務運用

- ④ 申請システムの安定化・改善窓口の要望
- ⑤ 電子印認証に関する要望

3. 化粧品ラベル表示の規制緩和

- ⑥ 技術審査簡素化に関する要望
- ⑦ 禁止用語に関する要望
- ⑧ 原産国の表示の許容の要望
- ⑨ 電子ラベル法規整備に関する要望

4. 原料安全性登録情報の適切な整備

- ⑩ 原料登録情報整備に関する要望
- ⑪ 原料情報の登録義務範囲の緩和の要望
- ⑫ ナノ原料に関する要望

5. 効能効果評価の柔軟な運用

- ⑬ 試験効率化に関する要望
- ⑭ CMA認証機関の取り組みに関する要望

- ⑮ 原料使用目的に関する要望

6. 化粧品不良反応監測管理弁法に関する柔軟な運用

- ⑯ 報告基準に関する要望

7. 化粧品安全性評価の適切な運用整備

- ⑰ 国内外の使用実績でのデータ担保の許容の要望
- ⑱ ガイドラインの早期作成と企業勉強会の実施の要望

8. 海外製造拠点査察に関する柔軟な対応

- ⑲ 海外査察基準の拡大の要望
- ⑳ 検査検体数の要望

第4章：製造業 6. セメント

1. 生産能力過剰問題関係

- ① 生産ピークシフト政策措置の公平性の見直し

2. 採鉱許可証期間延長手続の適正化

- ② 採鉱許可証期間延長に際する申請受け付け期限の見直し

3. 地方政府による政策的閉鎖命令の問題

- ③ 移転・閉鎖命令の適切なプロセスと遅滞ない補償の要望

第4章：製造業 7. 鉄鋼

- ① 鉄鋼生産について
- ② 世界の鉄鋼過剰生産能力問題に対する取り組み
- ③ 鉄鋼貿易
- ④ 省エネ・環境対策について
- ⑤ 統計

第4章：製造業 8. 家電

1. 廃棄電器電子製品回収処理管理条例関連

- ① 廃棄電器電子製品回収処理管理条例の公平性・透明性の確保および詳細情報の公開
- ② 廃棄電器電子製品解体補助金の支払いの早期化
- ③ 廃棄電器電子製品回収体制および解体廃棄物処理施設の整備強化
- ④ 生産者責任延伸制度の制定時における実証活動成果の公開、共有およびその考慮

2. 省エネ関連（エネルギー効率ラベル制度）

- ⑤ エネルギー効率ラベル制度および関連法規・基準の整理と効率的運用

3. 製品標識標注規定の廃止後の対応

- ⑥ 製品標識標注規定における表示項目の明確化

4. 物流関連（輸送包装規制）

- ⑦ 「包装性能証明書」基準の見直しおよび規制緩和

第4章：製造業 9. 事務機器

- ① 製品標識標注規定廃止に対する代替措置
- ② 電器電子産品有害物質制限使用管理弁法
- ③ 模倣品（消耗品）取り締まり
- ④ 改造機を取り締まり
- ⑤ 技術標準・製品認証
- ⑥ 「安可」または「信創」
- ⑦ 情報セキュリティに関する国産要求

第4章：製造業 10. 電子部品・デバイス

- ① 再生可能エネルギーの安定供給/利用促進（建議先：国家発展改革委員会、国家エネルギー委員会）
- ② 輸出業者取得手続（建議先：商務部安全輸出入管制局）
- ③ 投資（建議先：国家発展改革委員会、商務部、工業情報化部）
- ④ 企業標準（建議先：国家市場監督管理総局）

第4章：製造業 11. 自動車

1. 自動車全般

(1) ダブルクレジット規制(CAFC/NEV規制)

- ① カーボンニュートラル関連政策の必要性検証と早期整理
- ② 業界意見の聴取
- ③ 電力・充電インフラ関連政策の整備
- ④ 低燃費車への優遇継続
- ⑤ 柔軟な制度の運用

(2) CAFC (GB27999:企業平均燃費規制)

- ⑥ NEV電費のゼロ換算継続
- ⑦ オフサイクルクレジット制度の長期制度としての確立と拡大
- ⑧ 低燃費車優遇の継続・拡大

(3) データセキュリティ関連規定

- ⑨ 規定策定に際する業界意見の聴取
- ⑩ 緩和制度の導入
- ⑪ ベストプラクティスや監査基準の公表と既販車の適用除外

(4) ICV関連政策・法規・強制標準

- ⑫ ロードマップの策定および強制化の明確化

(5) 「道路機動車両生産企業および製品参入管理弁法」

- ⑬ 研究開発能力の要件緩和

(6) 燃料電池車(FCEV)関連政策

- ⑭ 公平な支援

(7) CCC認証に関する手続簡素化および相互承認の徹底

- ⑮ 自動車補修部品の認証簡素化
- ⑯ 部品任意認可証の相互承認

(8) GB/T (推薦性国家標準) に関する要望

- ⑰ 標準策定段階での運用の決定
- ⑱ 適切なリードタイムの設定

(9) 公告管理(工業情報化部管轄)

- ⑲ 新技術の迅速な導入に向けた制度

(10) 地方政府における認可制度

- ⑳ 地方政府独自認可制度の廃止

(11) 自動車購置税減免および自動車税制

- ㉑ 自動車税制の見直し

(12) 自動車リコール実施率の向上

- ㉒ 「機動車安全技術検査項目と方法」に基づく早急なリコール実施
- ㉓ 車検止め/公道走行許可剥奪制度の導入
- ㉔ リコールに際する個人情報の提供

(13) 自動車販売管理弁法 (2017年)

- ㉕ 純正同質部品の定義明確化

(14) 交通事故データの開示

- ㉖ 交通事故データの開示

2. 二輪車

(1) 二輪車の高速道路・都市中心部への乗り入れ規制撤廃

- ㉗ 二輪車の高速道路・都市中心部への乗り入れ規制撤廃

(2) 機動車強制廃車標準規定

- ㉘ 二輪車使用期限13年の撤廃

(3) 二輪車生産・販売統計の発行

⑳ 二輪車生産・販売統計の発行

第5章：情報通信業 1. 情報通信

1. 電信業務ライセンスに関する外資規制の緩和

- ① 外資系事業者による電信サービス再販へのさらなる規制緩和
- ② 付加価値電信サービスのライセンス取得に関する外資規制の緩和

2. データ三法（サイバーセキュリティ法、データセキュリティ法、個人情報保護法）

- ③ データ三法に関する詳細規則等の公布について

第5章：情報通信業 2. ソフトウェア

- ① ソフトウェア人材育成
- ② 日本への中国人社員の出向・研修時の課税などにかかわる問題
- ③ 知的財産権の保護
- ④ ソフトウェア事業環境変化に伴う優遇策
- ⑤ 社会基盤整備等の政府主導プロジェクトへの参入機会の拡大
- ⑥ クラウド等ソフトウェアサービス事業の扱い
- ⑦ 中国データ三法への対応策や運用のガイドライン整備

第5章：情報通信業 3. コンテンツ

- ① 外国企業・海外コンテンツに対する規制の緩和・参入障壁の撤廃
- ② 著作権保護体制の整備・促進、行政手続の簡素化・迅速化、商標冒認出願の対応強化
- ③ 非正規コンテンツの市場からの排除
- ④ バランスの取れたコンテンツ産業の育成

第6章：運輸業 1. 海運

- ① 新しい船舶燃料の安定的補給が可能となるネットワークの構築および法的整備の促進
- ② 完成車輸出入税関手続の一体化促進および「沿岸輸送特許」の制度化実現
- ③ 貿易上の制限、海運および港湾関連の規則の変更等における事前の明示

第6章：運輸業 2. 空運

- ① 定期便、不定期便に対する運航認可手続の迅速化
- ② 外国商業航空運送事業者業務に関する承認期間の短縮

- ③ IATAスロット会議における各国航空会社要望に対する回答の早期化
- ④ 混雑空港におけるスロット配分および運用についての、IATAルール of 正確な適用と透明性のある運用
- ⑤ 外国航空会社への適宜適切な情報提供
- ⑥ 中国発着便の管制事由による出発遅れの改善
- ⑦ 空港制限区域内立ち入り許可証交付手続の迅速化
- ⑧ 外国航空会社が中国空港に配置する航空機整備工具の保税扱い化
- ⑨ 整備不具合で地上に駐機中の航空機に対する緊急通関の実施
- ⑩ 中国サイバーセキュリティ法、個人情報保護法に対するガイドラインの迅速な提示
- ⑪ 日中間の人的交流の復活に向けた各種渡航制限の緩和、撤廃
- ⑫ 貨物チャーター便設定上の制約の撤廃
- ⑬ 各種空港料金の見直し

第7章：流通・小売業 1. 卸売業

- ① 経営範囲拡大手続の改善
- ② 小売業者との公平かつ健全な取引へのさらなる支援
- ③ 違法行為者に対する取り締まり強化
- ④ 公平かつ透明な通行証発行基準の制定・運用、および共同配送に対する支援
- ⑤ 低温物流発展のための人的支援

第7章：流通・小売業 2. 小売業

- ① 市場の監督・管理面における内資企業・外資企業の平等性のよりいっそうの確保
- ② 公平性
- ③ 日本産食品の輸入規制の解除・緩和
- ④ 輸入手続
- ⑤ タバコ、薬、書籍等の取扱制限
- ⑥ 介護用品の取り扱いに関する規制
- ⑦ チルド即食食品の審査基準の適切な緩和と統一
- ⑧ 冷蔵食品の生産許可申請
- ⑨ 食品生産許可証と食品安全国家基準食品添加物使用基準（GB2760-2014）の食品分類の不整合について
- ⑩ 賃貸借契約に関する法律整備
- ⑪ 模倣品の販売
- ⑫ “職業的クレーマー”による販売監視体制の見直し
- ⑬ 就業制度

第8章：金融・保険業 1. 銀行

- ① 金融市場の自由化にかかわるロードマップについて
- ② 外貨管理規制について

- ③ 事業法人が発行する事業債引受主幹事資格の開放と要件緩和
- ④ 金利変動リスクヘッジ商品拡充について
- ⑤ 外貨リスク準備金について
- ⑥ 国外保証履行規制の緩和
- ⑦ 監督管理費用の廃止
- ⑧ 支払預金保険料にかかわる企業所得税控除の見直し
- ⑨ カーボンニュートラルに資する貸出に対する特別ファンディング制度の対象銀行範囲を拡大
- ⑩ 投資性会社の投資原資の多様化
- ⑪ 融資租賃会社（ファイナンスリース会社）に対する省またぎ営業規制導入の中止

第8章：金融・保険業 2. 生命保険

1. 外資合併保険会社規制関係

- ① 「外資保険会社管理条例実施細則」関連条項の制限緩和
- ② 「保険会社持分管理弁法」関連条項の制限緩和

2. 業界情報開示

- ③ 中国保険年鑑等の整合性
- ④ 業界統計データの再公表

第8章：金融・保険業 3. 損害保険

<中国銀行保険監督管理委員会への建議>

- ① 地域限定でのライセンス制の緩和
- ② 異地引受にかかわる制限条件の緩和（建議①地域限定でのライセンス制が緩和されない場合の建議）
- ③ 外資合併損保会社におけるパートナーの出資比率制限の緩和
- ④ 同業競争回避規定の緩和
- ⑤ 外資保険会社の業務範囲拡大
- ⑥ 自動車保険のリスク情報開示
- ⑦ 非執行董事や監事等の職務遂行に関する諸制限の緩和
- ⑧ 重要役職の在任任期制限の緩和

第8章：金融・保険業 4. 証券

1. 外資による中国証券業、資産運用業への参入規制の緩和ならびに撤廃

- ① 重要金融サービス分野での実質的支配権取得にかかわる規定運用の明確化
- ② 「外商投資証券会社管理弁法」2019年10月決議事項に沿った開放政策の推進、証監会の全面的支援
- ③ 「『証券会社株式持分管理規定』の修正に関する決定」における基準の緩和
- ④ 証券投資顧問会社への外資参入規制の緩和と業務範囲の拡大

- ⑤ 銀行理財子会社の外資参入基準・業務範囲の明確化、外資合併理財子会社の養老理財商品テスト展開指定基準の明確化

2. 国内外投資規制の緩和

- ⑥ 中国向け証券投資規制の緩和
- ⑦ 対外証券投資規制の緩和

3. 越境証券投資制度の緩和・明確化

- ⑧ 滬港通、深港通の売買対象銘柄拡大および同制度の他地域への拡大
- ⑨ スワップコネクトにおけるサウスバウンドの実施細則および実施時期の公表
- ⑩ 「自由貿易試験区での改革・イノベーションを深化する若干の措置を支援することに関する通知」の実施細則制定、個人投資家による対外証券等投資制度の実施細則制定と実施時期の公表
- ⑪ 越境証券投資税制の明確化

4. ファイナンス規制の緩和

(1) 株式市場の活用

- ⑫ 国内株式上場手続の明確化、上海証券取引所・国際板の開設
- ⑬ 中国企業の海外上場にかかわる関連規制・制度の円滑化ならびに体系化、公開性の確保

(2) 債券市場の活用

- ⑭ 銀行間債券市場と取引所債券市場の相互接続に向けた発行・流通市場の制度整備

(3) 相互上場の促進

- ⑮ 外国指数ETFの上場申請手続の簡素化、QDIIの個別運用枠の拡大
- ⑯ ETFおよびETF以外の商品の日中相互上場に向けた支援

(4) 中国発行体の資金調達支援

- ⑰ 中国国有企業・金融機関の新規公開や株式売出を通じた資金調達支援における内外無差別の取り扱い推進

第9章：観光・レジャー 1. 旅行

- ① 訪中ビザ免除措置の早期再開
- ② 外商独資旅行社へ中国公民に対するアウトバウンド業務の全面開放
- ③ 外国人旅行者への簡便なサービスインフラの改善とさらなる整備
- ④ 観光施設、公共機関における多言語案内の整備と提供
- ⑤ 国別入境旅游統計の定期的な公表

第9章：観光・レジャー 2. ホテル

- ① 人的交流回復に向けた各種渡航制限の緩和
- ② MICE推進に向けた支援プログラムのサポート

第10章：高齢者関連サービス・産業

- ① 高齢者をはじめ福祉用車両の架装に関する規制緩和

<第4部>

第1章：華北地域 1. 北京市

1. 統括拠点および先進企業の立地拠点に相応しい人材の集積を促進するため、先進的な人材政策の展開を要望

- ① 居留許可手続の手続日数の短縮
- ② 外国籍人員の就業条件の運用統一
- ③ 中国人地方出身者へのインセンティブ強化
- ④ 1年未満短期駐在外国籍人員と中国籍人員における別送品輸入の通関手続明確化と電子化
- ⑤ 北京市戸籍枠の増加

2. 統括拠点および科学技術分野の企業の集積を促進するため、透明性の高い政策運営、ハイテク企業や先端的服务業への優遇強化、行政手続の簡素化を要望

- ⑥ 外資研究開発センター設立にかかわる関連規定の運用強化
- ⑦ 技術輸出関連規則にかかわる諮問方式の多様化と専門人員の配置
- ⑧ 外資系企業を対象とした説明会等での通訳手配、資料配布
- ⑨ 政府と企業のコミュニケーションメカニズムの構築および運用
- ⑩ 「企業服務包」対象企業選定基準の明確化
- ⑪ 北京市の指導者レベルと中国日本商会、日系企業との交流メカニズムの構築

3. 北京市がサービス業拡大・開放総合試験を推進するにあたり、個別分野での積極展開を要望

- ⑫ 中外合併、外資独資旅行会社に対する出境ライセンスの認可
- ⑬ 合併ブランド電気自転車の販売機種目録への追加

4. 北京市が中国の他都市と比較して、統括拠点等に相応しい生活環境を整備するために、生活に密接にかかわりを持つ分野において、総合的視野に立った取り組みを要望

- ⑭ 小売・飲食店舗営業許可における行政の協力強化
- ⑮ 公共交通機関のいっそうの整備・拡充、交通整理の強化による交通渋滞の緩和
- ⑯ 外国人永久居留身分証制度と北京日本人学校入学資格の矛盾の解消
- ⑰ 天津市・河北省との往来

第1章：華北地域 2. 天津市

1. 企業活動の円滑化、環境対応

- ① 優遇、補助政策
- ② 環境、カーボンニュートラル

2. 交通環境の整備

- ③ 北京との往来
- ④ 天津空港の利便性向上

3. 優れた生活環境の整備

- ⑤ 日本語による現地情報の発信
- ⑥ パスポートによる認証の制限

第1章：華北地域 3. 山東省

- ① 人材確保に対する支援
- ② 法令・制度・運用の制定・変更時の周知強化
- ③ 環境、安全生産に関するさらなる制度整備
- ④ 移転・立ち退き要請に際する配慮
- ⑤ 外国人の活動における利便性向上
- ⑥ 定期的な意見交換会の開催

第2章：華東地域 1. 上海市

1. 人的移動

- ① ビザ免除の回復等、渡航の容易化
- ② 入国手続の簡素化・明文化
- ③ 外国籍の就労

2. 公平な競争環境

- ④ 政府調達
- ⑤ SIサービス

3. 環境規制

- ⑥ カーボンニュートラルに関する情報公開
- ⑦ カーボンニュートラルへの参入機会の確保
- ⑧ マイクロプラスチックス
- ⑨ 脱プラスチック

4. 安全規制

- ⑩ 易製毒化学品を含む混合物の定義
- ⑪ 更改条例の正しい理解の促進
- ⑫ 易制爆のシステム備案
- ⑬ ガイドライン等の提示

5. 貿易

- ⑭ 国際貿易に関する金融保険サービス

- ⑮ オフショア貿易政策の緩和
- ⑯ 三国間貿易
- ⑰ 防湿梱包製品の開封検査の免除
- ⑱ 税関検査
- ⑲ HSコード
- ⑳ 危険化学品申告
- ㉑ 税関検査
- ㉒ Shipback品の取扱
- ㉓ 貴金属リース

6. 金融

- ㉔ 外資財務公司登録資本金増資の件
- ㉕ 外資財務公司を主導としたクロスボーダー資金プーリング
- ㉖ 外資財務公司国内成員単位の資格認定
- ㉗ 外資保険会社の業務範囲拡大
- ㉘ 外資合併損保会社におけるパートナーの出資比率制限の緩和
- ㉙ 同業競争回避規定の緩和
- ㉚ 上海市グリーン事業に関する金融サービス
- ㉛ 人民元優遇上限に関する見直し
- ㉜ 中長期外債管理
- ㉝ 統括保険証券発行制度の規制緩和

7. 税務

- ㉞ 外国籍人員の免税優遇措置
- ㉟ 増値税控除留保額の還付
- ㊱ 法人税納税基準の統一化
- ㊲ 個人所得税還付
- ㊳ 高鉄関連
- ㊴ 發票システム

8. 通信

- ㊵ データ関連法令
- ㊶ 通信事業の参入規制緩和

9. 会社運営

- ㊷ 現場人手不足
- ㊸ 安定した電力供給
- ㊹ 支援政策の周知
- ㊺ 税制優遇
- ㊻ 海外株主の法定代表者等に対する実名認証
- ㊼ 投資性公司設立に必要な登録資本金額
- ㊽ 地域を跨る企業合併
- ㊾ 行政関連

10.上海市の政策

- ⑤0 保税倉庫の分割出荷再開の承認
- ⑤1 越境EC
- ⑤2 投資誘致の活性化

11.食品

- ⑤3 震災後の農産物輸入の再開
- ⑤4 農産物輸入規制の緩和

12.化粧品

- ⑤5 化粧品新原料登録の促進
- ⑤6 化粧品備案制度運用緩和
- ⑤7 電子ラベルの先行運用を要望
- ⑤8 化粧品業界発展に向けた取組要望
- ⑤9 化粧品新原料許可申請

13.ヘルスケア・介護

- ⑥0 福祉用具レンタル
- ⑥1 医療機器の認証手続
- ⑥2 紫外線消毒器械に関する国家標準

14.地域性外国商会

- ⑥3 商工クラブの適法な権益の維持・保護

第2章：華東地域 2. 江蘇省

1. 移転要請について

- ① 移転要求時の事前相談と十分な期限設定
- ② 実態に則した増資要求への見直し
- ③ 柔軟な移転補償金計算方式の検討

2. 化学系企業への環境要求について

- ④ 化学系製造業が事業規模を拡大する際の合理的な許認可判断

3. 関税ルール運用について

- ⑤ 関税ルール運用の統一

第2章：華東地域 3. 浙江省

1. 環境・省エネ、都市開発等における問題点・要望

- ① 工場立退きに際して、十分な情報開示および補償の確保

- ② 工業用地譲渡条件に関する透明性の確保
- ③ 電力制限規制の撤廃、ならびに、やむを得ない制限時の事前通知の徹底
- ④ 環境政策の紹介や解説の実施と周知
- ⑤ 化学品や危険物関連規制の漸進的・合理的な実施
- ⑥ バランスの取れた環境規制への取り組み
- ⑦ 廃棄物処理に対する環境整備

2. 通関上の問題点・要望

- ⑧ 輸出入通関手続の明確化・簡素化と関税負担の軽減
- ⑨ 関税率見直しに関する周知徹底と適正な導入期間

3. 金融に関する問題点・要望

- ⑩ 外貨換金規制の緩和
- ⑪ 送金金額の上限撤廃、よりいっそうの便利化

4. 日系企業の円滑な活動支援への要望

- ⑫ 対外開放、持続的成長の堅持と良好な日中ビジネス環境実現
- ⑬ 日系企業クラブ等への活動支援と交流促進

5. その他

- ⑭ 税務管轄区間をまたがる事業所の移転の円滑化
- ⑮ 食品安全法に対する細則策定
- ⑯ 企業がバナンス強化の政策策定、実施
- ⑰ 政府管理下の大型プロジェクトに関する入札の公平性、公開性の改善
- ⑱ 不動産物件の用途変更・企業登記の際の規制緩和
- ⑲ 海外との通信環境の改善
- ⑳ 交通、医療を中心とした生活環境の改善
- ㉑ 外資企業に対する優遇政策の周知

第2章：華東地域 4. 安徽省

- ① 日本語等での現地投資環境情報ならびに現地規制情報の発信強化
- ② 円滑な事業運営に向けた支援・協力
- ③ 企業の海外送金に関する制限緩和
- ④ 駐在員の生活環境の改善
- ⑤ 政府当局との交流のサポート
- ⑥ 直行便や短期滞在のビザ免除再開等の交通インフラの整備・利便性の推進

第3章：華南地域 1. 広東省

- ① 個人所得税優遇政策
- ② ビザ取得の問題

- ③ ネットワーク情報安全の法律法規面の問題
- ④ グリーン分野支援策
- ⑤ 工業用地の用途変更の問題
- ⑥ 一人っ子介護休暇、育児休暇などへの支援
- ⑦ 電力使用に関する問題
- ⑧ 完成車輸出入税関手続の一体化促進および「沿岸輸送特許」の制度化実現

第3章：華南地域 2. 福建省

- ① 人材採用難の問題
- ② 環境規制への対応
- ③ 政府部門による企業への早期の政策通知

第3章：華南地域 3. 海南省

- ① 政策周知と日系企業との交流
- ② 人材採用難の問題
- ③ 免税店の参入問題

第4章：東北地域（瀋陽市、大連市）

1. 瀋陽市 投資環境にかかわる建議（問題点・改善要望）

- ① 日本人の短期滞在ビザ免除措置の再開
- ② スマホアプリの改善（パスポートでの実名認証または本人確認）

2. 大連市 投資環境にかかわる建議（問題点・改善要望）

- ③ 中国短期滞在(15日以内)のビザ免除措置の再開
- ④ 日本語人材や工場労働者、高度なIT系人材といった人材の確保と定着に向けた施策
- ⑤ 交通環境および交通インフラ整備の改善
- ⑥ 個人所得税、増値税およびその他税制の軽減措置について

第5章：中部地域（湖北省、湖南省、江西省、河南省）

- ① 日本と武漢の定期直航便の拡充（東京、大阪）、日本と長沙の定期航空便の早期再開
- ② 外国人の中国駐在にかかる就労許可、ビザ・居留証取得に関する柔軟対応の継続
- ③ ノービザでの中国渡航の早期再開
- ④ 日本国総領事館の設立にかかる支持
- ⑤ 法規執行の安定性・透明性・利便性の維持・確保
- ⑥ 人件費上昇に対する支援（減税、補助金等）

- ⑦ 工場運営、生活維持のためのエネルギーの安定供給確保
- ⑧ 夏季集中豪雨に伴う浸水被害防止の徹底
- ⑨ 工場グリーン化等に伴う助成政策の外資企業への適用
- ⑩ 危険物の輸出入規制にかかる適正な運用

第6章：西部地域 1. 重慶市

- ① 日系企業との直接対話の継続的な実施
- ② 労働力不足の改善
- ③ 行政サービスの質の向上
- ④ 重慶市に投資した企業のさらなる発展に向けた優遇政策の措置・適用
- ⑤ 成都-重慶地区両都市経済圏などによってもたらされる効果の提示
- ⑥ 西部大開発の優遇政策における不平等な競争環境の是正

第6章：西部地域 2. 四川省・成都市

- ① 日本企業の関心やニーズを踏まえた情報発信
- ② 日系企業と省市政府との直接対話の継続
- ③ 日中モデルプロジェクトの推進に向けた優遇政策、規制緩和の実施
- ④ 成都-重慶地区両都市経済圏によってもたらされる効果の提示
- ⑤ カーボンニュートラルへ向けたクリーンエネルギーの積極的なPR
- ⑥ 西部大開発の優遇政策の適用に関する不平等の是正
- ⑦ 外資小売店舗におけるタバコ販売の規制にかかわる制限の緩和
- ⑧ 日中間の人的往来回復のための直行便増便
- ⑨ 環境規制措置に関する説明機会の開催要望

第6章：西部地域 3. 陝西省

1. 安定操業環境の確保

- ① 電力供給
- ② 通関
- ③ 環境政策
- ④ 駐在員、人材

2. 交通、生活環境、インフラ整備の改善

- ⑤ 日本からの渡航に関する利便性の向上
- ⑥ 市内渋滞の抜本的な改善